

吉岐市 水道 事業経営戦略
{ 簡易水道 }

団 体 名 : 吉岐市

事 業 名 : 吉岐市水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和42年4月1日	計画給水人口	37,150 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	23,351 人
		有収水量密度	0.20 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長	648.49 千m
	配水池設置数	67		
施 設 能 力	17,829 m ³ /日	施 設 利 用 率	61.9 %	

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	平成16年3月1日に旧4町(郷ノ浦、勝本、芦辺、石田)が合併する際に料金検討を行い料金を統一しています。一般家庭は2ヶ月に一度検針を行い、基本料金640円(5m ³ まで)・超過料金240円(1m ³ につき)を賦課しています。尚、墓地やプール等の共用栓は検針区分も異なるため別に定めています。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成16年3月1日		

④ 組織

市長部局－建設部－上下水道課(15人)－水道班(9人)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成29年度に吉岐市新水道事業ビジョンを策定し、経営健全化に取り組んでいます。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※別紙の通り(経営比較分析表を添付)

経営比較分析表（令和6年度決算）

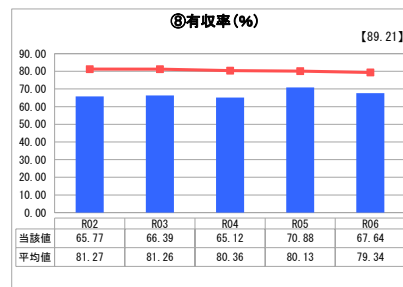
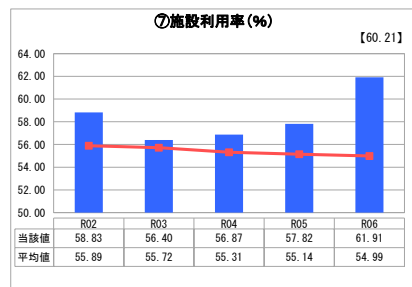
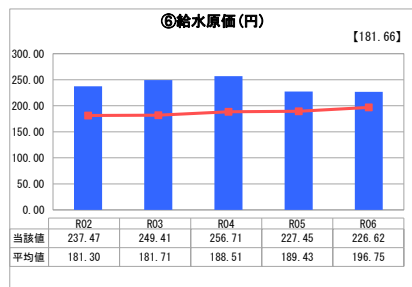
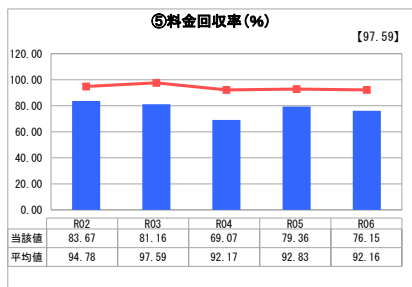
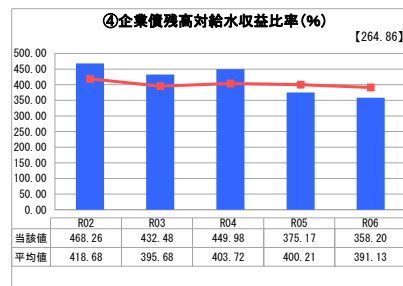
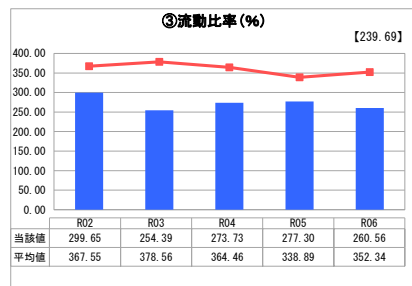
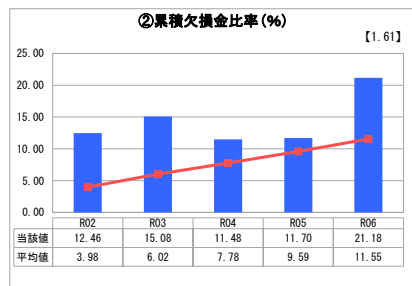
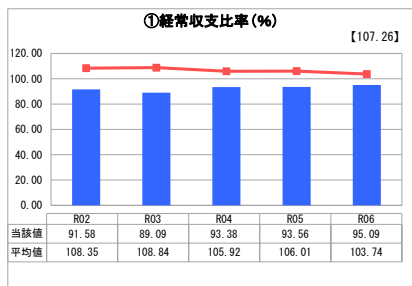
長崎県 彦根市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.84	99.79	4,240	

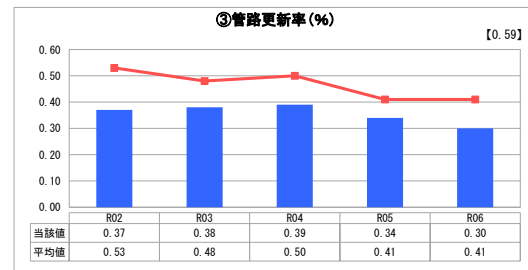
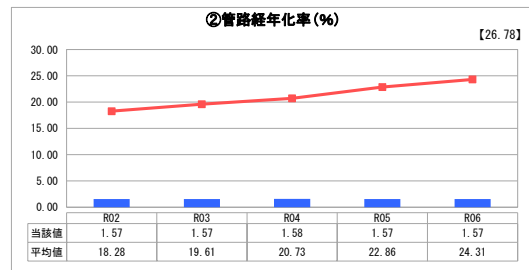
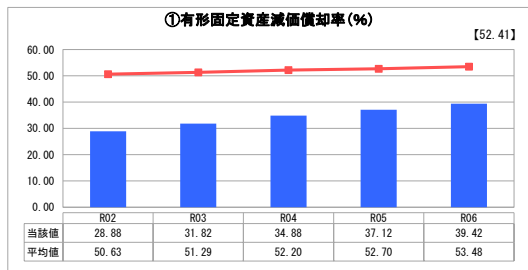
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,736	139.42	170.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,351	133.93	174.35

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
—	
令和6年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は100%未満となっており、累積欠損金比率も増加している。背景として、各種費用は増加傾向にあるが、水道料金は据え置いたままであり、一般会計からの繰出金を充てても赤字である。

③流動比率は200%を超えており、支払い能力に問題はないが、今後も同程度の比率を維持するための検証が必要である。

④令和4年度は、コロナ減免により給水収益が大幅に下がったことで、前年度より比率が上回っている。しかし、基本的には給水収益の減少以上に企業債残高の減少が大きいため、比率も減少していく見込みである。

⑤類似団体平均値を下回っており、近い将来、料金改定の必要がある。

⑥有収率が低いために類似団体平均値を上回っている。今後、有収率を向上させる必要がある。

⑦配水池2カ所の廃止(深江平・滝ノ上)を行ったことで、比率が増加したと考えられる。引き続き、人口減少を踏まえ、施設の統廃合・ダウンサイジングを検討し実施していく。

⑧依然として平均値を大きく下回っている。今後も継続的な漏水調査、老朽管の更新を行う。

2. 老朽化の状況について

①②③のいずれも類似団体平均値を下回っているが、これは統合管水分の管路経過年数について正確に把握できていない部分があることが要因と考える。

今後も資産管理の精度向上及び、老朽管の計画的・継続的な更新が必要と考える。

全体総括

簡易水道統合に伴う維持管理費等の増加により経営状況が悪化したため、類似団体平均値を下回る項目が見られる。経常収支比率や有収率の向上等、更なる経営健全化を図る必要がある。

また、今後は老朽施設・管路等の設備更新を実施する必要があり、水道料金の改定を含めた財源の確保が重要課題である。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

① 行政区域内人口

行政区域内人口は、各地区の給水区域内人口と同値であり、予測方法及び結果は給水区域内人口に示すこととします。

② 給水区域内人口

給水区域内人口は、過去10年間の実績値を用いて時系列傾向分析により予測しました。

時系列傾向分析では、時系列推計式のうち相関係数が最も高い予測値を採用し、この結果は表 1-1 のとおりです。このうち、勝本浦地区は、年平均増減率式の相関係数が0.9962と最も高いものの、令和5年度実績1,673人に対して令和25年度予測値が338人と過小であるため、相関係数が0.9946と2番目に高い年平均増減率式を採用しました。

③ 給水普及率

給水普及率は、過去10年間の実績値が微増傾向または一定であることを踏まえて、最新実績である令和5年度の傾向が将来継続するものとして設定し、この結果は表 1-2 のとおりです。

④ 給水人口

給水人口は、以下の計算式により算出しました。この結果は表 1-3 のとおりです。

「給水人口＝給水区域内人口×給水普及率」

給水人口は、減少傾向で推移すると予測します。

表 1-1 給水区域内人口実績値及び予測値

給水区域内人口 (人)	実績 ←									
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
郷ノ浦地区	6,720	6,220	6,448	6,073	6,010	5,956	5,859	5,768	5,613	5,486
沼津・柳田地区	1,883	1,823	1,802	1,746	1,732	1,687	1,657	1,628	1,571	1,560
志原・初山地区	1,817	2,106	2,059	2,057	2,001	1,957	1,922	1,894	1,857	1,825
勝本浦地区	2,265	2,237	2,149	2,117	1,991	1,941	1,892	1,823	1,751	1,673
湯本浦地区	3,542	3,478	3,456	3,370	3,441	3,331	3,239	3,199	3,087	2,993
芦辺地区	2,350	2,315	2,280	2,261	2,235	2,174	2,167	2,179	2,127	2,055
箱崎・国分地区	1,398	1,395	1,401	1,382	1,351	1,334	1,324	1,289	1,278	1,249
八幡・諸吉地区	1,660	1,650	1,607	1,574	1,551	1,538	1,526	1,494	1,474	1,451
深江・住吉地区	2,181	2,120	2,080	2,046	2,006	2,002	1,981	1,947	1,926	1,905
石田地区	4,370	4,342	4,282	4,231	4,218	4,150	4,059	3,950	3,898	3,798
合計	28,186	27,686	27,564	26,857	26,536	26,070	25,626	25,171	24,582	23,995

給水区域内人口 (人)	予測										R16~24省略	備考
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15		
郷ノ浦地区	5,360	5,240	5,130	5,010	4,900	4,790	4,680	4,580	4,480	4,380	3,490	年平均増減率式 (R=0.9558)
沼津・柳田地区	1,520	1,490	1,460	1,430	1,400	1,370	1,340	1,320	1,290	1,260	1,020	年平均増減率式 (R=0.9958)
志原・初山地区	1,840	1,820	1,790	1,770	1,750	1,730	1,710	1,690	1,670	1,650	1,530	逆ロジスティック曲線式 (R=0.5534)
勝本浦地区	1,620	1,560	1,510	1,460	1,410	1,370	1,320	1,280	1,240	1,190	850	年平均増減率式 (R=0.9946)
湯本浦地区	2,870	2,750	2,640	2,520	2,410	2,310	2,220	2,150	2,090	2,040	1,860	逆ロジスティック曲線式 (R=0.9853)
芦辺地区	2,050	2,020	2,000	1,970	1,940	1,910	1,880	1,850	1,820	1,790	1,500	年平均増減率式 (R=0.9779)
箱崎・国分地区	1,230	1,210	1,190	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080	1,060	1,040	940	逆ロジスティック曲線式 (R=0.9865)
八幡・諸吉地区	1,410	1,400	1,380	1,360	1,340	1,330	1,310	1,300	1,280	1,270	1,150	逆修正指数曲線式 (R=0.9938)
深江・住吉地区	1,870	1,850	1,840	1,820	1,810	1,790	1,780	1,770	1,760	1,750	1,680	逆修正指数曲線式 (R=0.9916)
石田地区	3,550	3,380	3,220	3,080	2,950	2,850	2,760	2,700	2,650	2,620	2,530	逆ロジスティック曲線式 (R=0.9880)
合計	23,320	22,720	22,160	21,580	21,050	20,570	20,100	19,720	19,340	18,990	16,550	合計

表 1-2 給水普及率の実績値及び予測値

普及率 (%)	実績 ←									
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
郷ノ浦地区	99.7	99.7	95.1	99.7	99.7	99.7	99.8	99.7	99.7	99.7
沼津・柳田地区	99.5	99.1	99.2	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4
志原・初山地区	99.7	99.6	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勝本浦地区	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
湯本浦地区	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
芦辺地区	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
箱崎・国分地区	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7
八幡・諸吉地区	100.0	99.6	99.6	99.6	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
深江・住吉地区	99.9	99.7	99.7	99.7	99.6	99.6	99.8	99.8	99.9	99.9
石田地区	99.6	99.6	99.6	99.6	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6	99.8
合計	99.7	99.7	98.6	99.7	99.7	99.7	99.8	99.7	99.8	99.8

普及率 (%)	予測										R16~24省略	備考
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15		
郷ノ浦地区	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7%設定
沼津・柳田地区	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4%設定
志原・初山地区	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%設定
勝本浦地区	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%設定
湯本浦地区	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7%設定
芦辺地区	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%設定
箱崎・国分地区	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7%設定
八幡・諸吉地区	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%設定
深江・住吉地区	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9%設定
石田地区	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8%設定
合計	99.8	99.9	99.8	99.9	99.8	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	計算 (給水人口÷給水区域内人口)

表 1-3 給水人口の実績値及び予測値

給水人口 (人)	実績 ←									
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
郷ノ浦地区	6,703	6,203	6,133	6,056	5,993	5,939	5,847	5,751	5,596	5,468
沼津・柳田地区	1,873	1,807	1,787	1,733	1,720	1,675	1,645	1,617	1,560	1,551
志原・初山地区	1,811	2,097	2,050	2,048	2,001	1,957	1,922	1,894	1,857	1,825
勝本浦地区	2,263	2,235	2,147	2,115	1,989	1,939	1,890	1,821	1,751	1,673
湯本浦地区	3,526	3,465	3,443	3,357	3,430	3,320	3,228	3,188	3,079	2,985
芦辺地区	2,350	2,315	2,280	2,261	2,235	2,174	2,167	2,179	2,127	2,055
箱崎・国分地区	1,391	1,389	1,396	1,377	1,346	1,329	1,319	1,284	1,274	1,245
八幡・諸吉地区	1,660	1,644	1,600	1,567	1,544	1,538	1,526	1,494	1,474	1,451
深江・住吉地区	2,179	2,114	2,074	2,040	1,998	1,994	1,978	1,944	1,924	1,903
石田地区	4,351	4,323	4,263	4,214	4,199	4,133	4,042	3,935	3,883	3,790
合計	28,107	27,592	27,173	26,768	26,455	25,998	25,564	25,107	24,525	23,946

給水人口 (人)	予測										R16~24省略	
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R25	備考
郷ノ浦地区	5,340	5,220	5,110	4,990	4,890	4,780	4,670	4,570	4,470	4,370	3,480	算出(給水区域内人口×普及率)
沼津・柳田地区	1,510	1,480	1,450	1,420	1,390	1,360	1,330	1,310	1,280	1,250	1,010	算出(給水区域内人口×普及率)
志原・初山地区	1,840	1,820	1,790	1,770	1,750	1,730	1,710	1,690	1,670	1,650	1,530	算出(給水区域内人口×普及率)
勝本浦地区	1,410	1,560	1,510	1,460	1,410	1,370	1,320	1,280	1,240	1,190	850	算出(給水区域内人口×普及率)
湯本浦地区	2,860	2,740	2,630	2,510	2,400	2,300	2,210	2,140	2,080	2,030	1,850	算出(給水区域内人口×普及率)
芦辺地区	2,050	2,020	2,000	1,970	1,940	1,910	1,880	1,850	1,820	1,790	1,500	算出(給水区域内人口×普及率)
箱崎・国分地区	1,230	1,210	1,190	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080	1,060	1,040	940	算出(給水区域内人口×普及率)
八幡・諸吉地区	1,410	1,400	1,380	1,360	1,340	1,330	1,310	1,300	1,280	1,270	1,150	算出(給水区域内人口×普及率)
深江・住吉地区	1,870	1,850	1,840	1,820	1,810	1,790	1,780	1,770	1,760	1,750	1,680	算出(給水区域内人口×普及率)
石田地区	3,540	3,370	3,210	3,070	2,940	2,840	2,750	2,690	2,640	2,610	2,520	算出(給水区域内人口×普及率)
合計	23,270	22,670	22,110	21,530	21,010	20,530	20,060	19,680	19,300	18,950	16,510	合計

(2) 水需要の予測

水需要予測は、令和5年度認可の予測方法を踏まえて、推計を行いました。この結果は、表 2 のとおりです。

給水人口の予測から水需要については、人口減少に伴い給水量も減少傾向になると予測します。

表 2 水需要の実績値及び予測値

項目	年度	実績 ←											
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
行政区域内人口 (人)		28,186	27,686	27,564	26,857	26,536	26,070	25,626	25,171	24,582	23,995		
給水区域内人口 (人)		28,186	27,686	27,564	26,857	26,536	26,070	25,626	25,171	24,582	23,995		
給水人口 (人)		28,107	27,592	27,173	26,768	26,455	25,998	25,564	25,107	24,525	23,946		
普及率 (%)		99.7	99.7	98.6	99.7	99.7	99.7	99.8	99.7	99.8	99.8		
用途別水量	有効水量	有収水量	生活用 一人 (L/人・日)	181	186	191	193	194	195	202	200	203	231
			一日 (m³/日)	5,085	5,121	5,183	5,159	5,129	5,068	5,164	5,029	4,987	5,525
		業務・営業用 (m³/日)	1,856	1,740	1,761	1,738	1,680	1,701	1,601	1,591	1,545	2,037	
		工場用 (m³/日)	3	2	2	2	10	5	4	5	4	6	
		その他用 (m³/日)	76	64	70	62	64	85	129	50	66	71	
		小計 (m³/日)	7,020	6,927	7,016	6,961	6,883	6,859	6,898	6,675	6,602	7,639	
		無収水量 (m³/日)	552	402	334	340	343	349	340	317	322	317	
		小計 (m³/日)	7,572	7,329	7,350	7,301	7,226	7,208	7,238	6,992	6,924	7,956	
		無効水量 (m³/日)	3,466	3,203	3,290	3,333	3,378	3,437	3,250	3,061	3,213	2,353	
		一日平均給水量 (m³/日)	11,038	10,532	10,640	10,634	10,604	10,645	10,488	10,053	10,137	10,309	
一人一日平均給水量 (L/人・日)	393	382	397	397	401	409	410	400	413	431			
一日最大給水量 (m³/日)	15,454	15,123	15,720	15,720	16,802	17,096	15,569	14,208	14,546	14,635			
一人一日最大給料 (L/人・日)	550	548	587	587	635	658	609	566	593	611			
有効率 (%)	63.6	65.8	65.5	65.5	64.9	64.4	65.8	66.4	65.1	74.1			
有効率 (%)	68.6	69.6	68.7	68.7	68.1	67.7	69.0	69.6	68.3	77.2			
負荷率 (%)	71.4	69.6	67.6	67.6	63.1	62.3	67.4	70.8	69.7	70.4			
R5認可:給水区域内人口(人)差		28,107	27,592	27,173	26,768	26,455	25,998	25,564	25,107	24,525	24,250		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	304		
R5認可:一日最大給水量(m³/日)差		15,454	15,123	16,584	15,720	16,802	17,096	15,569	14,208	14,546	14,510		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	125		

項目	年度	予測										R16~24省略			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R25	備考		
行政区域内人口 (人)		23,320	22,720	22,160	21,580	21,050	20,570	20,100	19,720	19,340	18,990	16,550	合計		
給水区域内人口 (人)		23,320	22,720	22,160	21,580	21,050	20,570	20,100	19,720	19,340	18,990	16,550	合計		
給水人口 (人)		23,270	22,670	22,110	21,530	21,010	20,530	20,060	19,680	19,300	18,950	16,510	合計		
普及率 (%)		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	計算(給水人口÷給水区域内人口)		
用途別水量	有効水量	有収水量	生活用 一人 (L/人・日)	207	209	210	212	213	215	215	217	219	220	233	計算(生活用水量÷給水人口)
			一日 (m³/日)	4,818	4,730	4,648	4,558	4,477	4,410	4,410	4,279	4,224	4,176	3,842	合計
		業務・営業用 (m³/日)	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	合計	
		工場用 (m³/日)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	合計	
		その他用 (m³/日)	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	合計	
		小計 (m³/日)	6,582	6,494	6,412	6,322	6,241	6,174	6,174	6,043	5,988	5,940	5,606	合計	
		無収水量 (m³/日)	335	335	335	335	335	335	335	335	335	335	335	合計	
		小計 (m³/日)	6,917	6,829	6,747	6,657	6,576	6,509	6,509	6,378	6,323	6,275	5,941	合計	
		無効水量 (m³/日)	3,023	2,819	2,624	2,438	2,270	2,113	2,113	1,816	1,685	1,669	1,574	合計	
		一日平均給水量 (m³/日)	9,940	9,648	9,371	9,095	8,846	8,622	8,622	8,194	8,008	7,944	7,515	合計	
一人一日平均給水量 (L/人・日)	427	426	424	422	421	420	420	416	415	419	455	計算(一日平均給水量÷給水人口)			
一日最大給水量 (m³/日)	14,300	13,880	13,480	13,110	12,730	12,410	12,410	11,790	11,520	11,430	10,840	合計			
一人一日最大給料 (L/人・日)	615	612	610	609	606	604	604	599	597	603	657	計算(一日最大給水量÷給水人口)			
有効率 (%)	66.2	67.3	68.4	69.5	70.6	71.6	71.6	73.7	74.8	74.8	74.6	算出(有収水量÷一日平均給水量)			
有効率 (%)	69.6	70.8	72.0	73.2	74.3	75.5	75.5	77.8	79.0	79.0	79.1	計算(有効水量÷一日平均給水量)			
負荷率 (%)	69.5	69.5	69.5	69.4	69.5	69.5	69.5	69.5	69.5	69.5	69.3	計算(一日平均給水量÷一日最大給水量)			
R5認可:給水区域内人口(人)差		23,330	23,440	23,030	22,630	22,230	21,850	21,430	21,040	20,630	-	-			
		560	770	920	1,100	1,220	1,320	1,370	1,360	1,330	-	-			
R5認可:一日最大給水量(m³/日)差		14,170	13,890	13,580	13,280	12,990	12,710	12,430	12,150	11,890	-	-			
		130	-10	-100	-170	-260	-300	-360	-370	-	-	-			

(3) 料金収入の見通し

料金収入＝供給単価×有収水量(供給単価:令和5年度決算値)

給水人口減少に伴い、料金収入も減少傾向になると予測します。

【料金据置の場合】																単位:千円
項目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		決算	決算	決算	決算見込	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測
		税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜	税抜
料 金 収 入		493,210	427,268	482,681	572,718	409,116	403,950	399,371	393,177	388,956	384,231	381,746	377,238	374,214	371,190	369,743

(4) 施設の見通し

施設及び設備の更新基準年数は、本市の使用年数実績及び更新基準年数の設定例、更新実績調査事例に基づき、表3のとおり設定することとします。

表3 更新基準年数の設定

施設区分	法定耐用年数	更新基準年数	沓崎市		調査事例		
			最大 使用年数	平均 使用年数	平均寿命	設定事例	
土木	土木施設	60	75	65	32	73	65～90
	井戸	40	60	63	39		
建築	建築施設	50	75	63	41		65～75
機械	機械設備	15	25	63	25	24.8	20～30
	滅菌設備	10	20	63	24		15～25
電気	電気設備	20	30	62	26		20～40
計装	計装	10	20	55	23	20.4	10～25

施設・設備及び管路について、法定耐用年数で更新した場合の将来40年間の更新需要を表4及び図1に示しています。法定耐用年数で更新した場合の将来40年間の更新需要は、施設・設備 223.9億円、管路 566.8億円の合計 790.7億円となる見通しです。

<将来40年間の更新需要(法定耐用年数ケース)>

- 施設・設備:223.9億円/40年 (5.6億円/年)
- 管路 :566.8億円/40年 (14.2億円/年)
- ◎合計 :790.7億円/40年 (19.8億円/年)

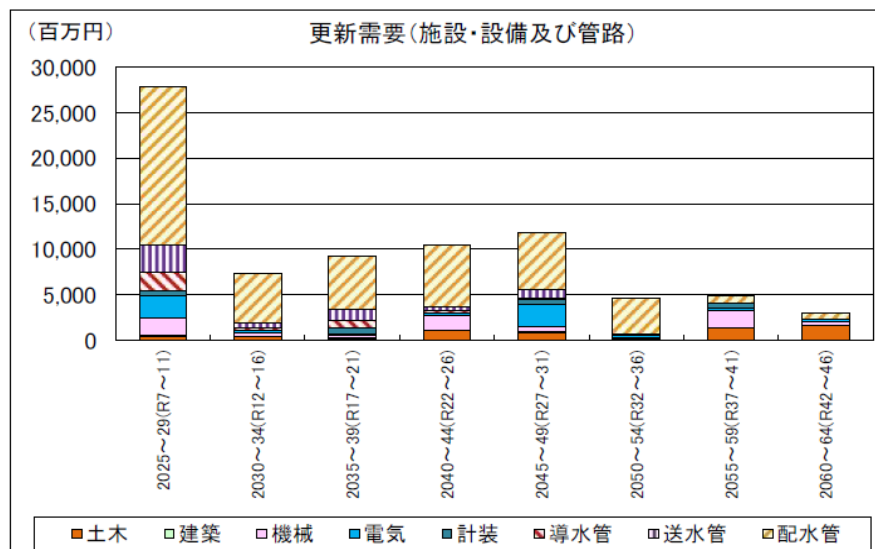
表4 更新需要の見通し(法定耐用年数ケース)

単位:百万円、%

区 分	2025～29	2030～34	2035～39	2040～44	2045～49	2050～54	2055～59	2060～64	40年	
	R7～11	R12～16	R17～21	R22～26	R27～31	R32～36	R37～41	R42～46	計	比率
土木	458	370	183	1,042	826	131	1,382	1,575	5,966	7.5
建築	147	81	78	8	97	52	17	5	483	0.6
機械	1,840	396	225	1,692	544	77	1,840	396	7,010	8.9
電気	2,422	234	268	290	2,422	234	268	290	6,426	8.1
計装	610	15	610	15	610	15	610	15	2,500	3.2
導水管	1,966	251	808	158	182	4	0	0	3,369	4.3
送水管	2,936	503	1,166	513	819	220	7	5	6,167	7.8
配水管	17,475	5,531	5,823	6,779	6,317	3,828	759	634	47,146	59.6
施設・設備 計	5,476	1,095	1,362	3,046	4,500	507	4,117	2,280	22,385	28.3
管路 計	22,376	6,285	7,797	7,451	7,317	4,052	766	638	56,683	71.7
合計	27,853	7,380	9,159	10,497	11,817	4,560	4,882	2,919	79,067	100.0

※千円単位を百万円単位で集計したため、小数点以下の四捨五入で合計と合わない場合がある。

図1 更新需要の見通し(法定耐用年数ケース)



施設・設備及び管路について、更新基準年数で更新した場合の将来40年間の更新需要を表5及び図2に示しています。更新基準年数で更新した場合の将来40年間の更新需要は、施設・設備 138.8 億円、管路 554.1 億円の合計 692.9 億円となる見通しです。
 <将来40年間の更新需要(更新基準年数ケース)>
 ○施設・設備:138.8億円/40年 (3.5億円/年)
 ○管路 :554.1億円/40年 (13.8億円/年)
 ◎合計 :692.9億円/40年 (17.3億円/年)

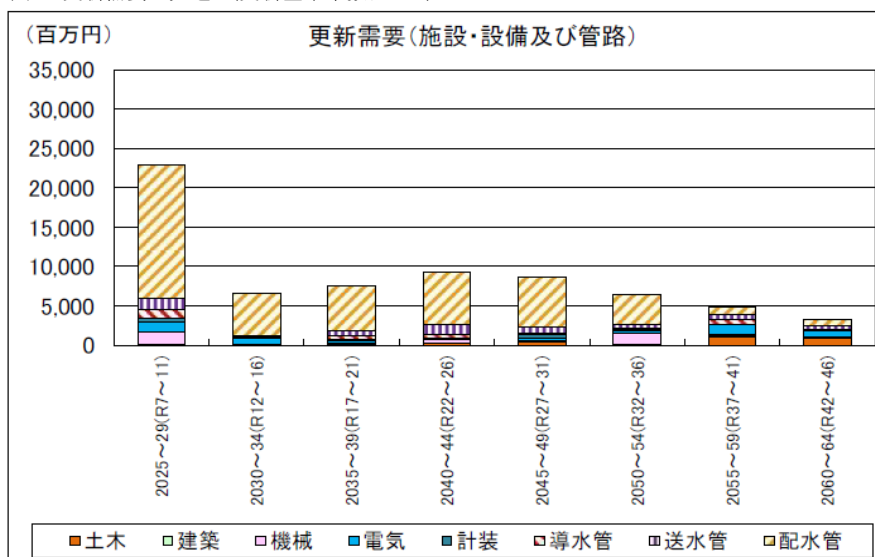
表5 更新需要の見通し(更新基準年数ケース)

単位:百万円、%

区分	2025~29	2030~34	2035~39	2040~44	2045~49	2050~54	2055~59	2060~64	40年	
	R7~11	R12~16	R17~21	R22~26	R27~31	R32~36	R37~41	R42~46	計	比率
土木	74	15	121	233	349	140	1,091	844	2,867	4.1
建築	0	0	21	59	41	25	81	78	305	0.4
機械	1,569	113	158	396	208	1,437	102	169	4,153	6.0
電気	1,299	792	331	234	268	290	1,299	792	5,304	7.7
計装	460	116	34	15	460	116	34	15	1,250	1.8
導水管	1,159	107	496	367	259	146	717	89	3,341	4.8
送水管	1,391	122	678	1,312	645	425	574	476	5,624	8.1
配水管	16,939	5,263	5,689	6,642	6,392	3,793	893	834	46,446	67.1
施設・設備計	3,403	1,036	665	937	1,326	2,007	2,607	1,898	13,879	20.0
管路計	19,490	5,493	6,863	8,321	7,297	4,364	2,184	1,400	55,411	80.0
合計	22,892	6,528	7,528	9,258	8,623	6,372	4,792	3,298	69,290	100.0

*千円単位を百万円単位で集計したため、小数点以下の四捨五入で合計と合わない場合がある。

図2 更新需要の見通し(更新基準年数ケース)



施設・設備及び管路について、更新基準年数で更新した場合の健全度の推移を表6に示しています。
更新基準年数で更新する場合、資産健全度の評価基準である法定耐用年数より長い年数で更新することから、滅菌設備及び計装設備が一時的に経年化資産となるものの、概ね健全な状態を維持できる見通しです。

表6 健全度の見通し(更新基準年数ケース)

【合計】 単位:百万円

区分	2024 R6	2029 R11	2034 R16	2039 R21	2044 R26	2049 R31	2054 R36	2059 R41	2064 R46
健全資産	47,806	65,014	64,101	62,573	61,361	60,415	61,500	63,165	63,433
経年化資産	19,447	4,507	5,507	6,741	7,716	7,858	8,103	6,415	5,294
老朽化資産	2,447	179	92	386	624	1,427	97	120	973
計	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700

※千円単位を百万円単位で集計したため、小数点以下の四捨五入で合計と合わない場合がある。

【比率】 単位:%

区分	2024 R6	2029 R11	2034 R16	2039 R21	2044 R26	2049 R31	2054 R36	2059 R41	2064 R46
健全資産	68.6	93.2	92.0	89.7	88.0	86.7	88.3	90.6	91.0
経年化資産	27.9	6.5	7.9	9.7	11.1	11.3	11.6	9.2	7.6
老朽化資産	3.5	0.3	0.1	0.6	0.9	2.0	0.1	0.2	1.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 組織の見通し

水道事業に関する管理業務は、幅広い分野にわたり専門の知識が必要となっております。人員が削減されるなか、管理技術を早く継承できるよう研修会等に積極的に派遣して、技術力の向上を図っていく必要があります。

3. 経営の基本方針

水道事業は、経営に必要な経費を料金収入等で賄う独立採算制が原則であり、適正な水道料金の設定が重要となります。今後、人口の減少に伴い料金収入の減少が見込まれる一方で、今後必要とされる施設の更新や整備には多額の財源が必要であり、事業経営が厳しくなることが予想されます。このため、長期的な事業計画を策定し、財政部局とも協議を重ね経営の健全化を更に図っていく必要があります。また、今後も更なる経費削減に向け、民間能力の活用による経費削減を検討・推進する必要があります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>施設整備について、令和6年度に配水池2カ所の廃止(深江平・滝ノ上)を行いました。引き続き、人口減少を踏まえ、施設の統廃合・ダウンサイジングを検討し実施していきます。</p> <p>有収率について、全国平均89.42%、類似団体平均80.13%と比べて本市は70.88%と大きく下回っております。有収率向上のため、今後も継続的な漏水調査及び老朽管の更新を行う必要があります。</p>
-----	---

<p>施設整備の効果から、土木建造物の更新(耐震化)により効果が発現することから、将来20年間は、1億・2億・3億ケースとも同じ耐震化率で向上する見通しとなりました。一方、施設整備の効果は20年後以降に差が生じており、特に1億ケースの効果は2億・3億ケースに比べて大きく劣る結果であります。よって、施設整備の投資額は、長期的に2億円/年以上が望ましいです。</p> <p>管路整備の効果から、将来20年間は、1億・2億・3億円ケースの投資額に応じて耐震化率の向上に差が生じることとなりますが、送水管の前期5年目は、2億・3億ケースの耐震化率が同等となりました。また、重要給水施設管路の耐震化率については、配水管の前期5年目に2億・3億円ケースの耐震化率が同等となりました。よって、管路整備の投資額は、直近5年間は2億円/年以上が望ましいです。これにより、重要給水施設管路の耐震化率を早期に向上できる見通しとなります。</p>
--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>施設整備や老朽管の更新に伴う財源について、他会計からの出資金及び企業債により内部留保資金を確保します。しかし、収支ギャップが発生するため、この解消のために経費削減・料金値上げの検討を行う必要があります。</p>
-----	--

<p>財政収支への影響検討から、投資額2億円/年の場合は他会計出資金及び企業債により、将来13年間は内部留保資金が確保できる結果となりました。ただし、収支ギャップが発生するため、この解消のために料金値上げの検討を行う必要があります。料金値上げを行う場合、投資額2億円/年の場合は内部留保資金が現状程度を維持できますが、投資額4億円/年の場合は内部留保資金確保のため、更なる料金値上げ又は他会計出資金が必要となります。投資額6億円/年の場合は、1回目の改定率が80%と現実的ではありません。よって、財政収支への影響から、投資額は4億円以下が望ましいです。</p>
--

以上より、施設整備及び管路整備と財政収支への影響から、表7のケースを採用しました。

表7 施設・管路整備計画及び財政収支計画

	計画年次																			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26
	前期					中期					後期									
施設整備	2億円/年																			
管路整備	2億円/年					1億円/年														
投資(計)	4億円/年					3億円/年														
財源	収支ギャップを解消し、内部留保資金目標額を確保(他会計出資金の活用、料金改定)																			

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	広域化の計画はありません。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	他市の事例などを参考にしながら水道水の安全確保や危機管理体制の維持、経費の削減効果などを考慮した上で、今後も民間のノウハウの活用を検討・推進していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメントにおける更新需要の算定結果について、2025年度～2029年度が突出して高くなっています。収支ギャップの発生を解消するため、料金改定の検討が必要となります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在休止中の施設については、電気料等も発生してくることから、今後使用する見込みのない施設は廃止を検討し、効率的な事業経営を図ることとします。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の合理化の計画はありません。
そ の 他 の 取 組	本市の水道施設の一部は土砂災害特別警戒区域に該当しており、洪水浸水が想定される施設も該当しています。災害時においては、生命や生活維持のため、最小限度の給水量の確保と給水対策を円滑に実施することが必要とされ、水道施設に被害が生じた場合は、早急な復旧が必要となります。また、水融通を図れるようバックアップシステムを構築し、非常時においても迅速かつ的確な対応により水道への影響を最小限に抑えるため、危機管理マニュアルの整備及び防災訓練の実施が必要です。

② 財源についての検討状況等

料 金	供給単価は県内では高い水準にあるものの、料金回収率が80%程度と低いため、水量料金を適正な水準に見直しする必要があります。
企 業 債	収支ギャップが生じている限り、投資の財源として企業債が必要であると考えます。
繰 入 金	基準内繰入金を主要な財源とするため、総務省発行の繰入金基準に則り適正な繰入金を算出し、一般会計との協議を図ります。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	遊休資産については、毎年原価償却費が発生し、損益に影響を与えるので資産価値を評価し今後検討を行っていきます。
そ の 他 の 取 組	

② 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	水道検針業務、末端残留塩素測定、漏水調査、水道施設維持・管理業務等の業務を民間委託しています。今後も、民間への委託等が可能であれば、順次移行を図り、業務の効率化を目指していきます。
修 繕 費	経年劣化の施設等を把握し計画的な修繕を図る事を検討します。
動 力 費	休止中の施設については動力の契約を解除することで経費の削減に繋がります。
職 員 給 与 費	民間委託等を活用することで人件費の削減につながると思慮します。
そ の 他 の 取 組	本市の配水管は塩化ビニル管の布設率が高いため、島外の専門業者に委託し漏水調査を実施しています。管路老朽化の進行により漏水が発生した場合、電力料金等の経費の増加が懸念されるため、漏水対策が急務となっています。配水管の更新については、令和6年度から耐震管(水道配水用ポリエチレン管)での更新を行っているため、今後も継続した更新を行っていきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略は、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年に一度見直し(ローリング)を行うことが必要です。見直しにあたっては、経営戦略の達成度を評価し、投資・財政計画やそれを構成する投資試算・財源試算と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を企業経営に反映させる計画策定(Plan)-実施(Do)-検証(Check)-見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)を導入します。
-------------------------	--

投資・財政計画（収支計画）

<収益的収支の推移> 単位:千円

年 度		年 度																								
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	
区 分	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044		
	決算	決算	決算	決算見込	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
区 分	税抜																									
	税抜																									
収 益 的	1. 営業収益 (A)	498,712	434,350	492,252	583,511	416,504	411,338	406,760	400,566	571,442	564,590	560,987	554,449	550,064	588,691	586,425	580,798	577,345	574,188	595,054	590,986	588,113	584,420	584,149	580,829	
	(1) 営業収益	493,210	427,268	482,681	572,718	409,116	403,950	399,371	393,177	564,054	557,202	553,598	547,061	542,675	581,302	579,306	573,409	569,956	566,799	587,685	583,597	580,724	577,031	576,760	573,440	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他 (C)	5,502	7,093	9,571	10,793	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	7,389	
	2. 営業外収益	183,762	283,300	210,675	196,350	197,960	194,301	191,061	189,279	186,279	183,212	179,772	177,015	175,736	171,379	165,513	162,363	160,945	159,921	158,182	152,063	142,625	137,057	147,663	147,663	
	(1) 補助金	21,625	131,319	67,192	70,000	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	73,379	
	(2) 長期前受金戻入	160,631	150,027	143,090	111,128	123,297	119,638	116,398	114,616	111,616	108,548	105,108	102,351	101,072	96,715	90,849	87,700	86,282	85,258	83,518	77,399	67,961	62,393	0	0	
	(3) その他	1,507	1,955	3,922	15,222	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	
	3. 営業外費用	682,474	717,661	702,927	779,851	614,484	605,640	597,821	589,844	582,722	757,722	747,903	740,759	731,464	725,800	760,069	751,398	743,181	738,290	734,109	753,238	743,049	730,738	721,476	658,872	655,492
	(1) 職員給与	63,170	61,655	53,608	62,827	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481	59,481
(2) 経費	33,426	33,763	29,041	31,304	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	32,076	
(3) 減価償却費	386,155	373,961	354,570	316,932	321,959	323,814	327,303	333,528	337,699	342,275	340,244	338,889	343,187	341,008	338,789	338,054	341,632	346,216	349,680	345,030	339,630	331,911	196,185	200,235		
(4) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(5) 支払手数料	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(6) その他	18,214	0	0	0	0	3,200	6,400	9,600	12,705	15,713	17,822	19,830	21,735	23,550	25,274	26,905	28,441	29,879	31,219	32,458	33,593	34,624	35,614	36,562		
4. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
13. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(1) 支払利息	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650	25,449	25,181	24,944	25,049	25,764	26,055	26,501	27,044	27,704	28,593	29,589	30,617	31,680	32,637	33,510	34,360	35,171	35,999	36,826		
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14. 営業外費用	40,345	35,984	31,767	28,314	25,650</																					